

トップインタビュー

Q uesti on 1

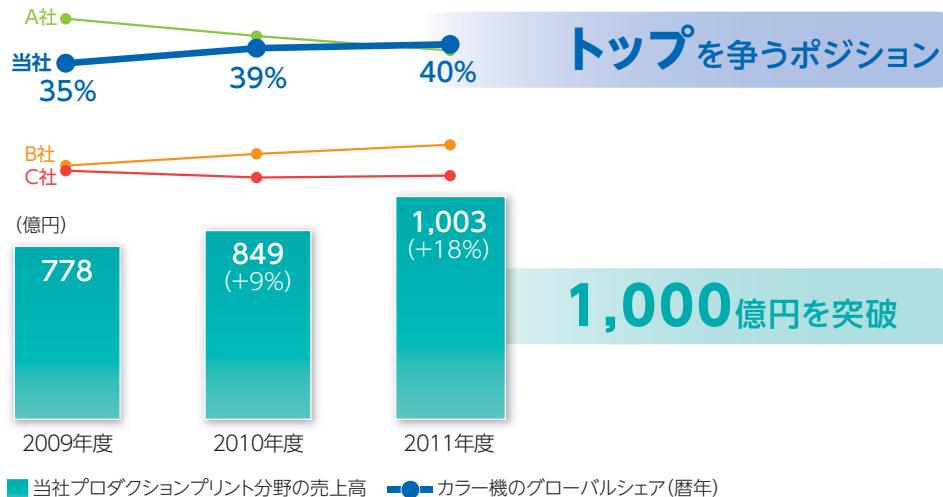
2011年度(2011年4月～2012年3月)の事業概況を、中期経営計画『Gプラン2013』における「成長戦略」の進捗状況を交えてご説明ください。

各事業の成長ドライバーが力強く全社業績を牽引しました。

情報機器事業では、成長ドライバーと位置付けているプロダクションプリント分野で、一昨年秋より販売を開始した「bizhub（ bizhub） PRESS C8000/C7000/C6000」3機種のカラー新製品の投入や販売体制の強化により、デジタル印刷市場を中心に当期の販売台数は前期を大きく上回りました。

一方、オフィス分野の成長領域として体制強化を進めるOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）では、BMW社やNASA（米国航空宇宙局）など欧米を中心に

プロダクションプリント分野の推移





グローバルレベルでの大口顧客向け案件を多数獲得しました。また、サービス事業への業容拡大に向けたITサービス力強化についても、欧州では昨年4月にKoneo社(本社:スウェーデン)を、米国では一昨年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社:カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社:イリノイ州)など計9社を買収し(うち2社は2012年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス力の強化に努めました。オフィス用複合機の需要が緩やかに回復する中、これらの成長に向けた諸施策を推進した結果、当期の販売台数はカラー機が牽引して前年を上回りました。

また、オプト事業では、顧客先における生産調整やタイ洪水の影響を受け、HDD用ガラス基板やブルーレイディスク用光ピックアップレンズ等の販売は伸び悩みましたが、液晶偏光板用TACフィルムでは視野角拡大用VA-TACフィルムの新製品投入に加え、当社が強みを持つ薄膜タイプの製品も好調な販売となり、韓国・台湾における重要顧客でのポジションを大きく向上させました。

ヘルスケア事業では、フィルム製品は中国を中心に新興国市場での拡販に努めましたが、日本など先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが効かず、当期の販売数量は前期を下回りました。医療用デジタル入力機器は、カセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」や卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」などの新製品投入などによりラインアップを拡充し、販売拡大に努めた結果、当期におけるデジタル機器の販売台数は前期を上回りました。

Q uesti on 2

2012年度の見通しと
取り組みについて教えてください。



新興国市場における販売体制の強化や、オプト事業を中心とした
グループ内組織再編により、将来にわたって持続的に成長するための取り組みを推進します。

情報機器事業において、商業印刷市場を中心に需要拡大が見込まれるプロダクションプリント分野では、販売体制の強化や製品ラインアップの拡充によって事業規模を一層拡大します。オフィス分野では、新興国市場での需要成長に対応します。その中でも特にアジア地域での事業拡大と展開力強化を図るために、シンガポール及びアラブ首長国連邦(UAE)に地域統括会社を設置し、ベトナム、トルコ、タイには販売会社や事務所を新設しました。東南アジア、中東地域の成長市場において、マーケティング支援やお客様へのサービス向上を目指した販売展開をより積極的に行います。また、先進国市場では、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSの強化により、グローバルレベルでの大口顧客の獲得を加速させるとともに、ITサービスプロバイダーの積極的な買収によってITサービス事業の業容拡大を目指します。

オプト事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は長引いた在庫調整も解消に向かい、需要回復が見込まれます。TACフィルムは視野角拡大用VA-TACフィルムの新製品や、当社が強みを持つ薄膜タイプの販売拡大に引き続き注力します。また、メモリ一分野や画像入出力コンポーネント分野は、コストダウンや生産性向上といった収益性の改善を図ります。本年4月1日に実施しましたグループ内の組織再編では、新規事業・新商品の育成、立ち上げとともに、これら光学系事業の収益力強化を目的としています。

ヘルスケア事業では、病院やクリニックなどを中心にカセット型DRや小型CRの需要拡大が持続するものと見込まれますので、これら医療用デジタル入力機器のラインアップを更に拡充し、販売拡大に努めます。

Q

uest ion 3

2012年4月1日付けのグループ内組織再編の概要及び背景についてご説明ください。

当社グループ内の得意技術・人的資源を結集し、光学事業の競争力・収益力を強化するとともに新規事業の立ち上げを加速します。

当社グループの成長を加速させることを目的に、長年培ってきた生産技術、設備、人的資源をグループ全体最適の視点から再配置する、組織再編を実施しました。具体的には、コニカミノルタオプト株式会社(当社の100%出資子会社)をTACフィルム部門と光学部門の2つの領域に分割した上で、コニカミノルタホールディングスの下で事業化を推進してきた有機EL照明や今後の成長性が見込まれる機能材料等に関わる新規事業テーマを、TACフィルムと同じ事業ユニットに組み入れました。これらフィルム関連のリソースを一つにすることで、機能材料及びフィルム事業の業容拡大、そして新規事業推進のスピードアップを図ります。

次にレンズユニットなど光学部門は、同じく当社グループで計測機器事業を展開しておりますコニカミノルタセンシング株式会社(当社の100%出資子会社)に組み入れました。高い収益性を持つ計測機器事業の下に、光学事業にあった技術や人的資源を結集することにより、事業競争力・収益力の強化を図ります。あわせて既存のデジタル家電用途だけでなく、産業用や業務用へと業容の拡大を目指します。

この組織再編によって、この4月よりコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社とコニカミノルタオプティクス株式会社の2社が新たなスタートをきりました。

グループ内組織再編及び連結子会社の商号変更(2012年4月1日実施)

